

五島市中期財政見通し

(令和5～9年度)

令和5年3月
五島市財政課

目次

1. 概要
2. 中期財政見通しの推計方法
3. 普通交付税の推計
4. 主な大型事業（令和5～9年度）
5. 歳入歳出総額と財源不足額
6. 財源不足額と財源調整基金残高
7. 地方債発行予定額
8. 地方債現在高の推移
9. 今後の財政運営の取組み
（資料）中期財政見通し歳入歳出総額

1. 概要

○目的

普通会計の歳入歳出、基金の残高及び地方債現在高がどのように推移するかを推計し、中長期視点に立った計画的財政運営を進めます。

○期間

令和5年度～令和9年度（今後5ヶ年間）

○位置づけ

中期財政見通しは、後年度の財政収支の見通しを明らかにしながら、第4次財政改革プランの目標達成に向けた取り組みや今後の予算編成に当たっての指針とします。

なお、この見通しは、現行の行財政制度により作成したものであり、今後地方財政を取り巻く環境が変化していく中で、状況が大きく変わることも予想されますので、毎年度見直しが必要となります。

2. 中期財政見通しの推計方法

<歳入>

○市税

税制改正の影響、税目毎に収納率を考慮し推計

○普通交付税

令和2年国勢調査地方集計結果人口により試算

(R2.10.1：34,391人)

令和4年度単位費用、係数等を使用
公債費は市債の額と連動し推計

○国県支出金

各年度の事業計画から積上げ試算

○市債

各年度の事業計画から積上げ試算
臨時財政対策債は令和4年度確定額を参考

○その他

各年度の事業計画から積上げ試算

<歳出>

○人件費

職員の給与は定年及び早期退職、新規採用による職員数の推移等により推計

○公債費

既発行分に係る償還金に新規発行見込み分を加えて推計

○補助費等、投資的経費、その他の経費

令和4年度当初予算をベースに事業費100万円以上の増減見込により推計

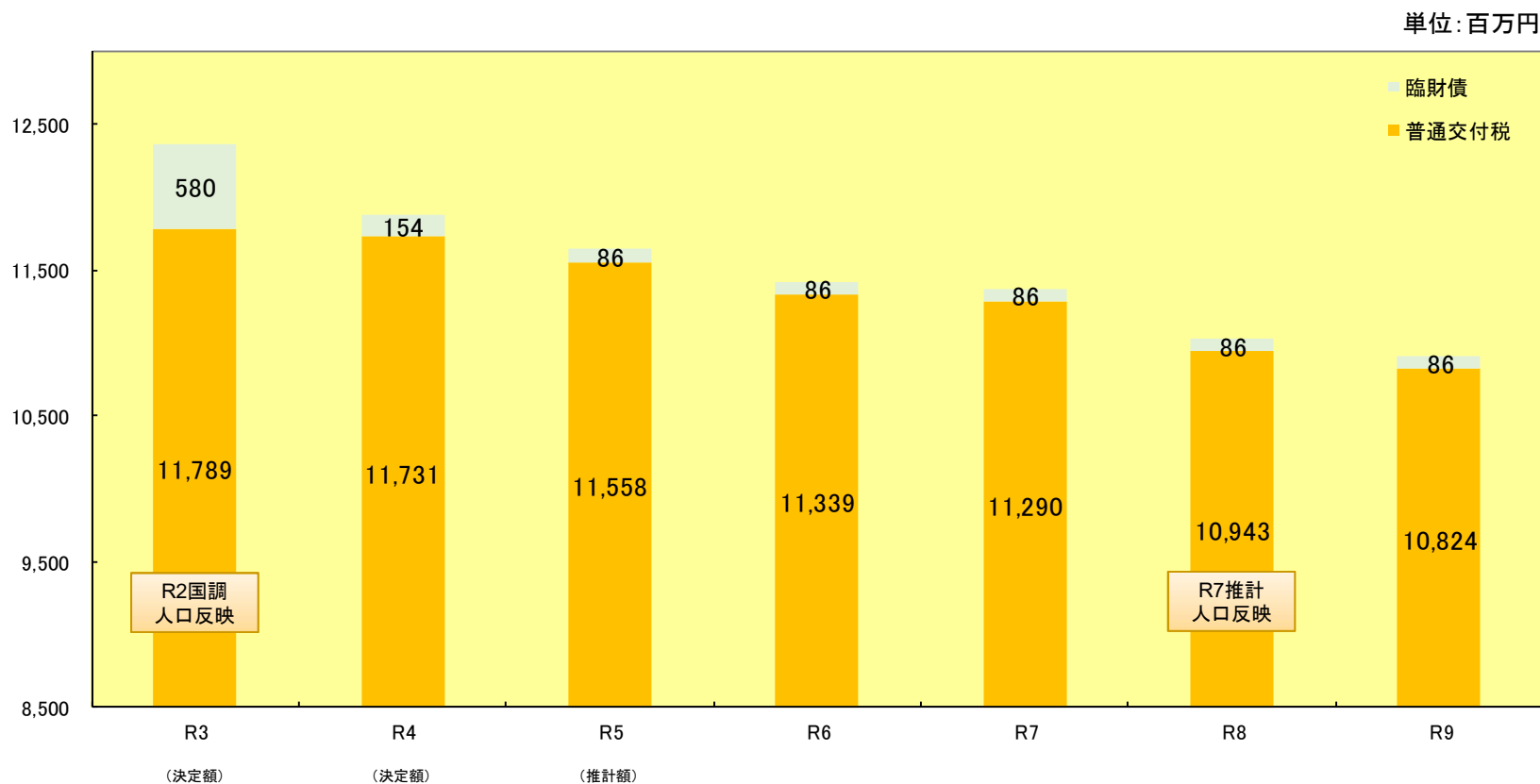
○繰出金

特別会計の各年度収支見込により推計

3. 普通交付税(臨時財政対策債を含む)の推計

令和5年度以降の推計では、人口減少等の影響により減少が見込まれます。

＜普通交付税の推計方法＞
○令和4年度の単位費用、係数等を用いて試算
○令和8年度以降は国立社会保障・人口問題研究所の令和7年推計人口を用いて試算
○公債費については、市債の額と連動し試算



中期財政見通し(令和4年度版)

4. 主な大型事業(令和5~9年度)

単位:百万円

事業名	全体	令和5~9年度						
	総事業費 (年度)	事業費 (年度)	国費	県費	地方債		その他特財	一般財源
市役所支所庁舎整備	2,071.8 (R1~6)	964.8 (R5~6)	32.6		281.5	(合併)	638.3 (基金)	12.4
富江町公民館施設整備	637.4 (R3~5)	506.9 (R5)			456.2	(公道)	50.7 (基金)	0
五島西漁港(嵯峨島地区) 災害復旧・災害関連	1,534.8 (R4~6)	1,184.8 (R5~6)	511.8	364.5	273.0	(災害復旧)		35.5
中央公園長寿命化改修	1,241.1 (H29~9)	566.1 (R5~9)	263.0		303.0	(辺地)		0.1
福江文化会館等施設・設備改修	932.1 (R2~9)	683.5 (R5~9)	2.2		676.4	(過疎)		4.9
小中学校校舎等長寿命化改修	901.5 (R5~9)	901.5 (R5~9)	211.2		377.4	(教育施設整備)		312.9
第1丸木住宅建替	548.9 (R6~8)	548.9 (R6~8)	231.0		278.3	(公営住宅建設)		39.6

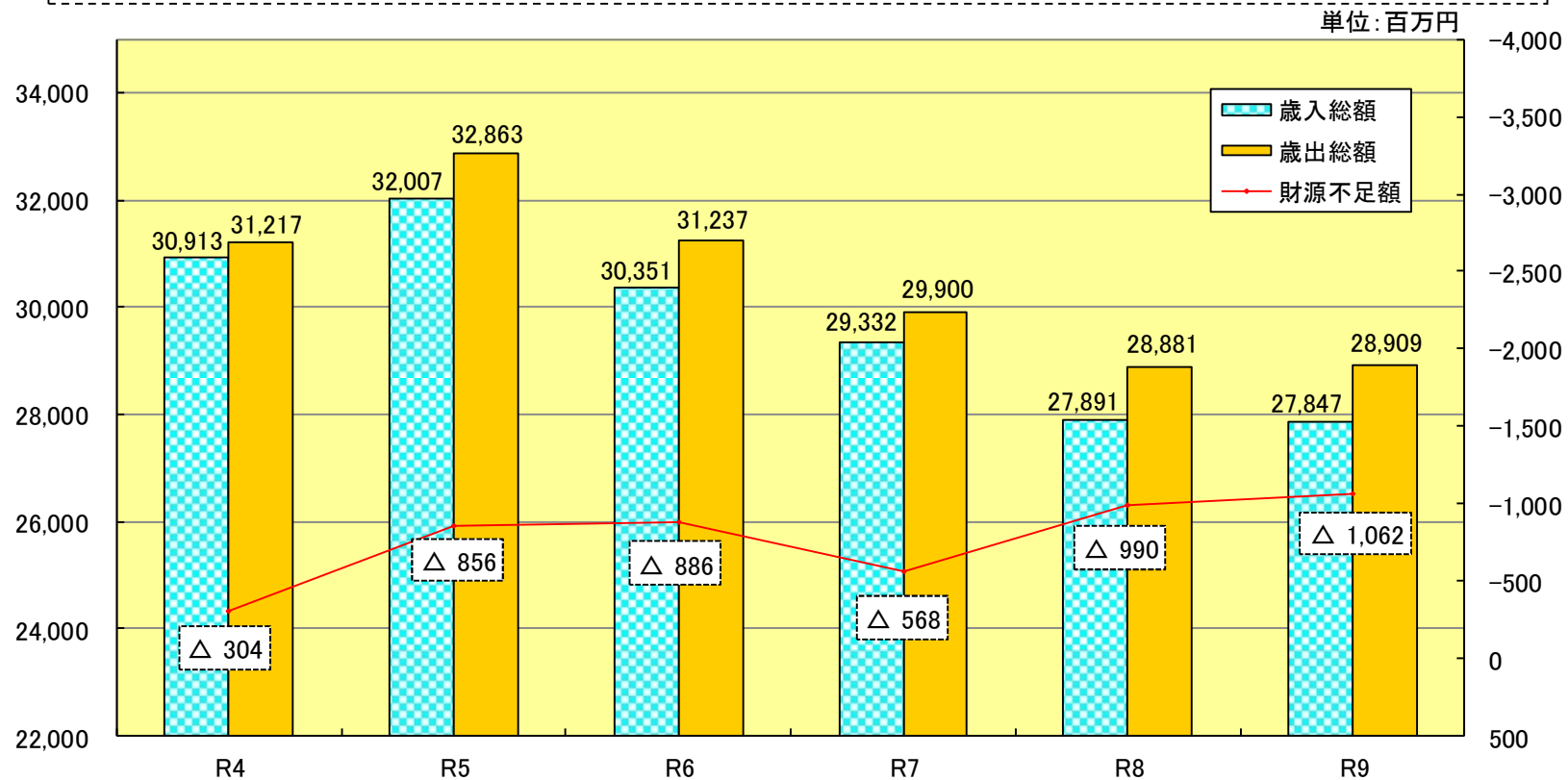
※令和5年度から令和9年度までの事業費が5億円以上の見通しとなる主な建設事業を記載しています。

中期財政見通し(令和4年度版)

5. 歳入歳出総額と財源不足額

このグラフは、現行の行政サービス水準を維持し、かつ、建設事業など現時点で計画されている事業を予定通り実施し、このまま財政運営を継続した場合の収支見込です。令和6年度までは市役所支所庁舎整備、五島西漁港災害復旧などの投資的経費の影響により歳出総額は高い水準で推移していく見込みとなっています。また、各年度、慢性的に財源不足が生じる見込みとなっています。

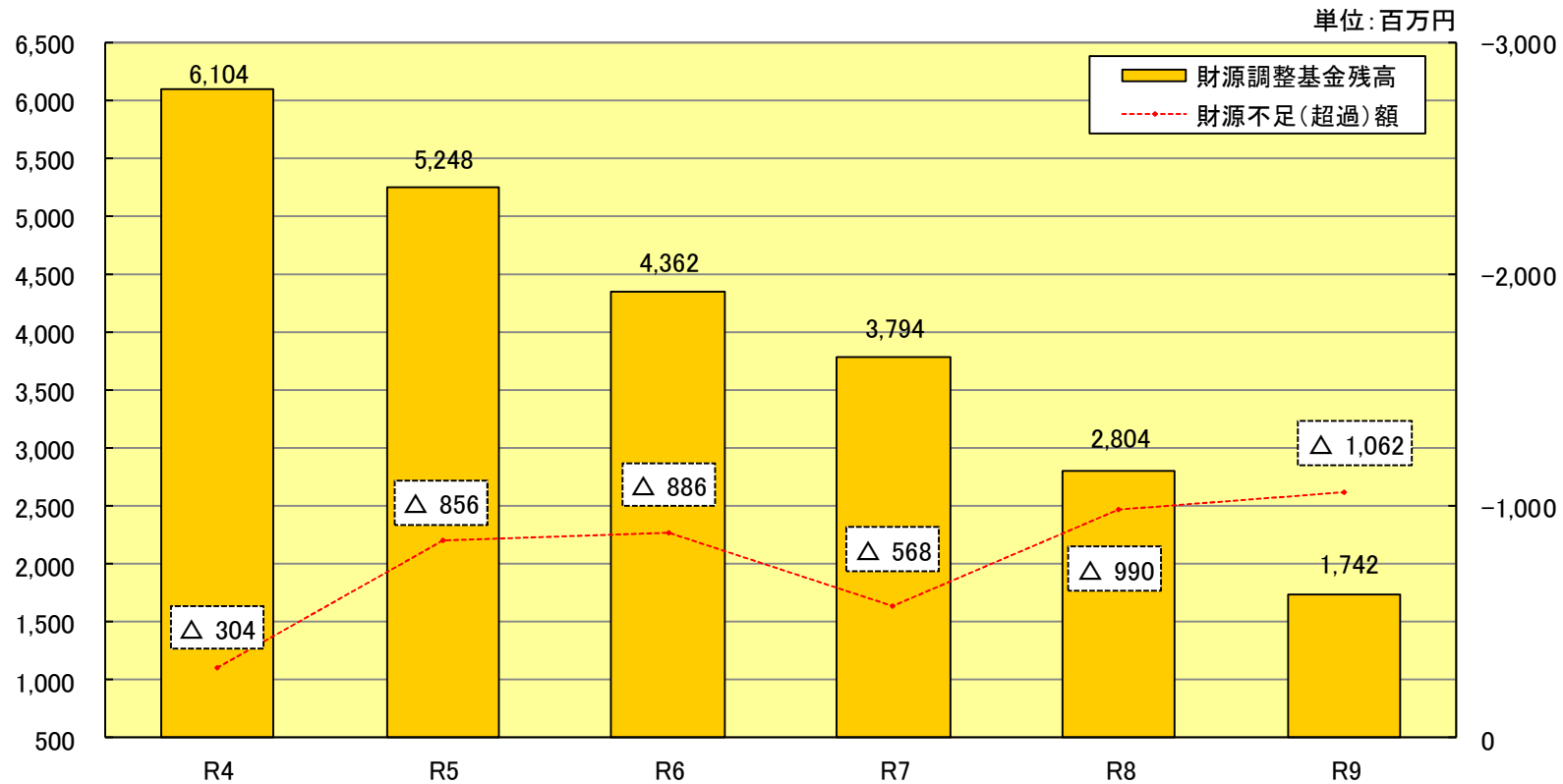
今後も、引き続き「選択と集中」による事業の見直しを行い、基金取崩しに頼らない持続可能な財政運営に努めていくこととしています。



中期財政見通し(令和4年度版)

6. 財源不足額と財源調整基金残高

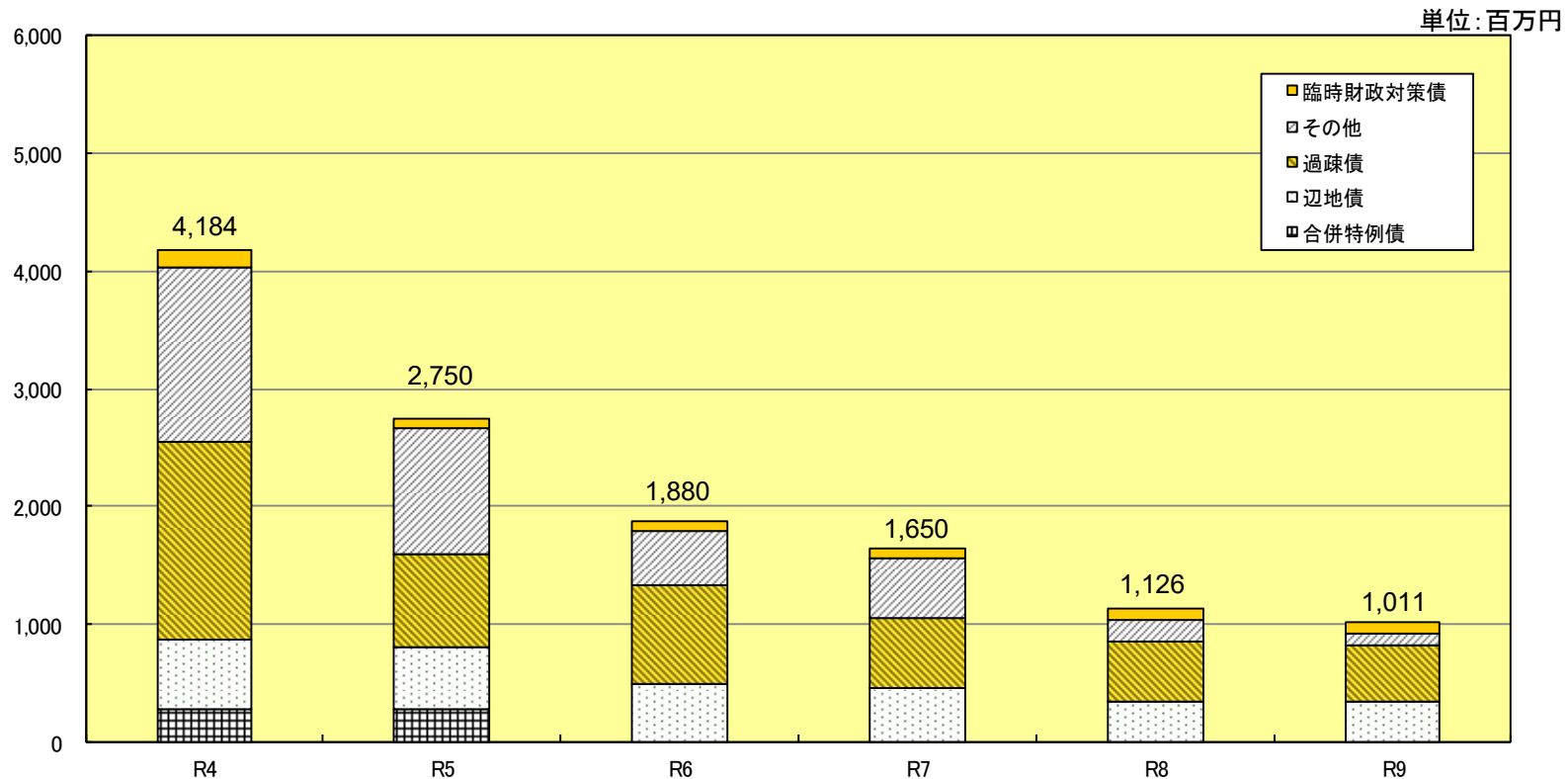
このグラフは、各年度の財源不足額をすべて基金の取崩しにより補てんした場合の基金残高の推移です。今後、過去に建設された公共施設等の老朽化に伴う更新などの対策経費や大型建設事業に伴う公債費の増加など、このまま使い続ければ基金が枯渇してしまいますが、事業の見直しなどを実施し、一定の基金残高を確保しながら財政運営に努めていくこととしています。



※財源調整基金＝財政調整基金＋減債基金

7. 地方債発行予定額

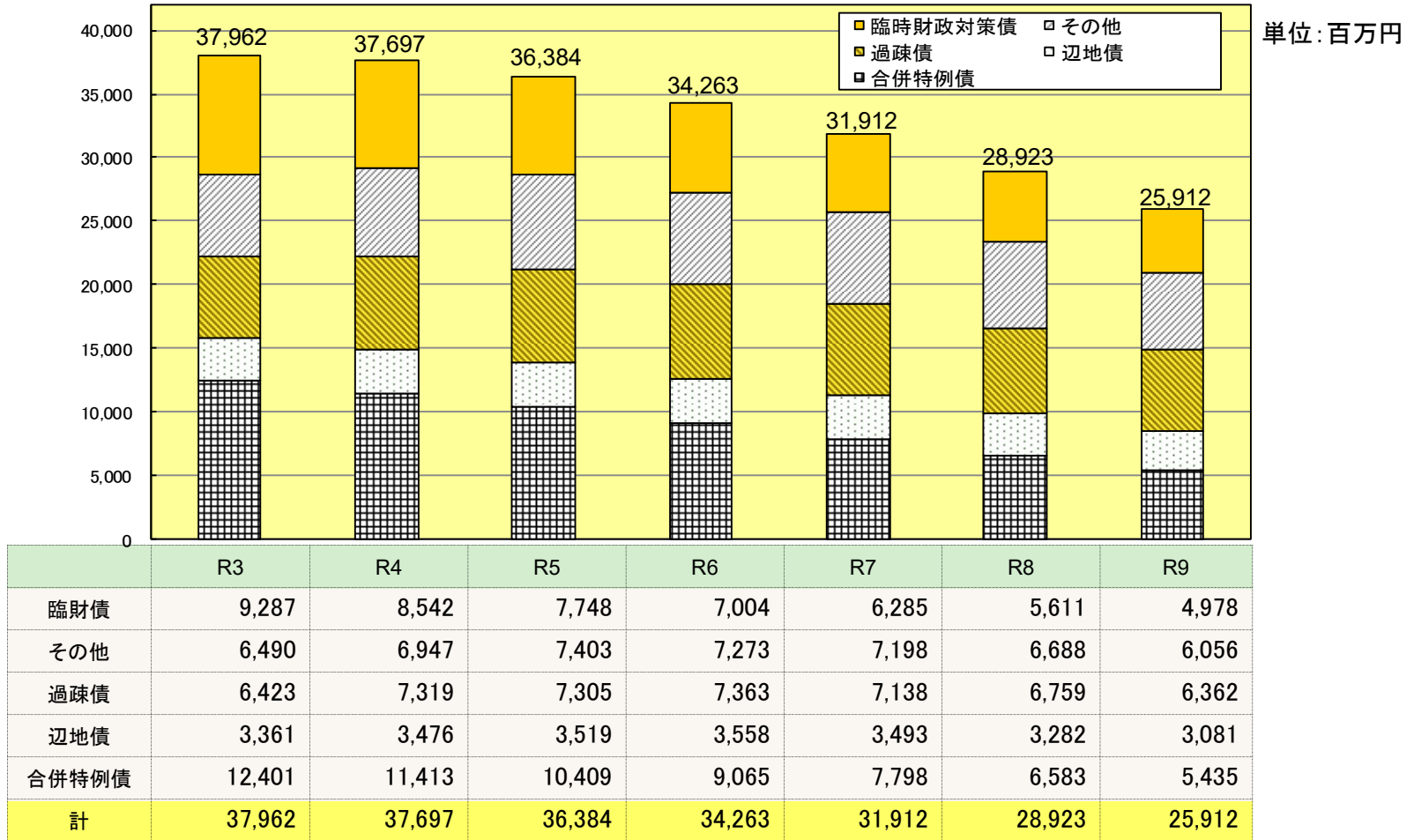
このグラフは、各年度の地方債発行予定額です。地方債の借入れに際しては、交付税措置の高い有利な地方債（辺地債80%、過疎債・合併特例債70%など）の活用により後年度の負担を軽減しています。なお、令和4年度は、繰越事業に係る地方債発行予定額が含まれているため、発行予定額が大きくなっています。



※臨時財政対策債は、地方公共団体の一般財源不足を補うため、特別に発行を認められた地方債です。発行に伴い地方公共団体が将来にわたって支払うべき元利償還金は後年度の地方交付税としてその全額が措置されることになっています。
※R4の発行予定額については、R3から繰越された事業に係る発行予定額を含めており、R4当初予算額とは異なります。

8. 地方債現在高の推移

図書館建設や市役所支所庁舎整備の一部が終了し、大型の建設事業が縮小するため、今後は減少する見込みです。



中期財政見通し(令和4年度版)

9. 今後の財政運営の取組み

中期財政見通しでは、今後、人口減少による歳入の減少、老朽化した公共施設やインフラの維持管理・更新等にかかる費用の増加、近年実施した大型建設事業のために借入れた地方債償還の増加が見込まれます。

また、社会情勢の先行きが見通しにくい状況を踏まえつつ、最重要課題である人口減少対策の取組をはじめ、近年の重要課題であるデジタル変革への対応やグリーン化の推進、防災・減災対策のほか、子供を産み育てやすい環境整備についての取組の推進など、引き続き厳しい財政運営が予想されます。

今後5年間の見通しでは、収支不足を補うため、財政調整基金等の基金の取崩しにより財政運営を行うこととなりますが、今後も一定の基金残高を確保しながら健全で持続可能な財政運営を行っていくため、令和3年3月に策定した第4次財政改革プランに掲げた取組みを着実に遂行していくとともに、事業の廃止や見直しを積極的に行うことで、事業の「選択と集中」による歳入に見合う歳出構造を堅持してまいります。

今後も社会情勢や経済状況により、地方自治体を取り巻く財政状況は大きく変化することが予想されることから、中期財政見通しについては、毎年度見直しを行ってまいります。

中期財政見通し 歳入歳出総額

(単位：百万円)

	令和4年度 当初予算	令和5年度 中期財政見通し	令和6年度 中期財政見通し	令和7年度 中期財政見通し	令和8年度 中期財政見通し	令和9年度 中期財政見通し
	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費	事業費
歳入総額(ア)	30,913	32,007	30,351	29,332	27,891	27,847
市税（地方税）	3,563	3,517	3,572	3,554	3,538	3,532
地方譲与税	265	256	256	256	256	256
各交付金	882	959	959	959	959	959
地方特例交付金	10	12	12	12	12	12
地方交付税	13,689	13,658	13,439	13,390	13,043	12,924
うち普通交付税	11,589	11,558	11,339	11,290	10,943	10,824
うち特別交付税	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
国県支出金	7,193	8,092	7,842	7,420	6,939	6,977
市債（地方債）	3,224	2,750	1,880	1,650	1,126	1,011
その他	2,087	2,763	2,391	2,091	2,018	2,176
歳出総額(イ)	31,217	32,863	31,237	29,900	28,881	28,909
人件費	5,037	5,036	5,100	5,132	5,056	5,017
扶助費	5,244	5,307	5,249	5,249	5,249	5,249
公債費	4,260	4,207	4,152	4,152	4,263	4,165
物件費	4,232	4,608	4,723	4,383	4,287	4,532
維持補修費	191	216	185	172	172	171
補助費等	4,366	4,735	4,352	4,370	4,290	4,391
投資的経費	4,899	5,488	4,212	3,190	2,287	2,103
繰出金	2,436	2,425	2,418	2,412	2,423	2,428
その他	552	841	846	840	854	853
収支(ウ)=(ア)-(イ)	△ 304	△ 856	△ 886	△ 568	△ 990	△ 1,062
基金取崩し額(エ)	304	856	886	568	990	1,062
最終収支(オ)=(ウ)+(エ)	0	0	0	0	0	0
累積赤字(カ)	0	0	0	0	0	0
年度末基金残高見込(キ)	6,104	5,248	4,362	3,794	2,804	1,742

※四捨五入のため、歳入総額と歳出総額は内訳の合計と一致しない場合があります。

※令和4年度は、当初予算で財政調整基金（304百万円）を取り崩しているため、収支がマイナスになっています。